

## 別 表

## 環境との調和に配慮した農業農村整備事業等基本要綱の対象とする事業

名 称	事 業 要 綱 等	年 月 日	番 号	通 知 者
国営かんがい排水事業	国営かんがい排水事業実施要綱	平成元年 7 月 7 日	元構改D第532号	農林水産事務次官
国営総合かんがい排水事業	総合土地改良事業実施要綱	昭和38年10月23日	38農地B第3742号	農林事務次官
国営農業用水再編対策事業	国営農業用水再編対策事業実施要綱	平成 4 年 7 月 7 日	4 構改D第343号	農林水産事務次官
国営環境保全型かんがい排水事業	国営環境保全型かんがい排水事業実施要綱	平成 9 年11月25日	9 構改D第221号	農林水産事務次官
国営耐震対策一体型かんがい排水事業	国営耐震対策一体型かんがい排水事業実施要綱	平成26年 3 月 28 日	25農振第2099号	農林水産事務次官
国営水利システム再編事業(農地集積促進型)	国営水利システム再編事業(農地集積促進型)実施要綱	平成27年 4 月 9 日	26農振第2032号	農林水産事務次官
国営地域防災対策一体型かんがい排水事業	国営地域防災対策一体型かんがい排水事業実施要綱	平成27年 4 月 9 日	26農振第2024号	農林水産事務次官
国営農業用水再編対策事業(地域用水機能増進型)	国営農業用水再編対策事業(地域用水機能増進型)実施要綱	平成10年 4 月 8 日	10構改D第217号	農林水産事務次官
国営流域水質保全機能増進事業	国営流域水質保全機能増進事業実施要綱	平成12年 3 月 24 日	12構改D第263号	農林水産事務次官
農業水利施設保全合理化事業	農業水利施設保全合理化事業実施要綱	平成25年 2 月 26 日	24農振第1931号	農林水産事務次官
水利施設整備事業(農地集積促進型)	水利施設整備事業(農地集積促進型)実施要綱	平成27年 4 月 9 日	26農振第2053号	農林水産事務次官
国営施設機能保全事業	国営施設機能保全事業実施要綱	平成23年 4 月 1 日	22農振第2220号	農林水産事務次官
国営施設応急対策事業	国営施設応急対策事業実施要綱	平成24年 4 月 6 日	23農振第2685号	農林水産事務次官
農業競争力強化基盤整備事業	農業競争力強化基盤整備事業実施要綱	平成25年 2 月 26 日	24農振第2091号	農林水産事務次官

国営農地再編整備事業	国営農地再編整備事業 実施要綱	平成7年4月1日	7構改D第157号	農林水産事務次官
国営緊急農地再編整備 事業	国営緊急農地再編整備 事業実施要綱	平成20年4月1日	19農振第2056号	農林水産事務次官
国営総合農地防災事業	国営総合農地防災事業 実施要綱	平成元年7月7日	元構改D第486号	農林水産事務次官
農村地域防災減災事業 のうち農村地域防災減 災事業実施要領第3の 2の(1)から(8)、 (10)及び(11)並び に3に掲げる事業	農村地域防災減災事業 実施要綱	平成25年2月26日	24農振第2114号	農林水産事務次官
直轄管理事業	土地改良法	昭和24年6月6日	法律第195号	
広域農業水利施設総合 管理事業	広域農業水利施設総合 管理事業実施要綱	平成元年7月7日	元構改A第986号	農林水産事務次官
国営造成施設県管理費 補助事業	土地改良関係施設補助 金交付要綱	昭和31年7月28日	31農地第3543号	農林事務次官
基幹水利施設管理事業	基幹水利施設管理事業 実施要綱	平成8年7月31日	8構改A第595号	農林水産事務次官
国営造成施設管理体制 整備促進事業（管理体 制整備型）	国営造成施設管理体制 整備促進事業実施要綱	昭和60年4月26日	60構改D第302号	農林水産事務次官
独立行政法人水資源機 構かんがい排水事業	独立行政法人水資源機 構かんがい排水事業実 施要領	平成15年10月1日	15農振第1413号	農村振興局長
独立行政法人水資源機 構かんがい排水事業造 成施設管理	独立行政法人水資源機 構施設管理費補助金交 付要綱	平成15年10月1日	15農振第1411号	農林水産事務次官
直轄海岸保全施設整備 事業	海岸法	昭和31年5月12日	法律第101号	
農山漁村地域整備交付 金のうち農山漁村地域 整備交付金実施要綱第 2の1の(2)の①のア に掲げる事業及び同実 施要綱第2の1の(2) の①のエに掲げる事業 のうち農地保全に係る もの	農山漁村地域整備交付 金実施要綱	平成22年4月1日	21農振第2453号	農林水産事務次官
沖縄振興公共投資交付 金のうち沖縄振興公共 投資交付金制度要綱別	沖縄振興公共投資交付 金制度要綱	平成24年4月6日	府地戦第45号 警察庁甲官発第135号 総官企第138号	内閣府事務次官 警察庁長官 総務事務次官

紙2の1に掲げる事業及び同制度要綱別紙2の4に掲げる事業のうち農地保全に係るもの			24文科施第2号 厚生労働省発会0406第5号 23農振第2591号 平成23・03・23財地第2号 国官会第3156号 環境会発第120406011号	文部科学事務次官 厚生労働事務次官 農林水産事務次官 経済産業事務次官 国土交通事務次官 環境事務次官
東日本大震災復興交付金のうち東日本大震災復興交付金（復興交付金基金）交付要綱（農林水産省）別添1から4に掲げる事業のうち農地保全に係るもの	東日本大震災復興交付金（復興交付金基金）交付要綱（農林水産省）	平成24年1月16日	23予636号	農林水産事務次官
東日本大震災復興交付金のうち東日本大震災復興交付金交付要綱（農林水産省）別添1から4に掲げる事業のうち農地保全に係るもの	東日本大震災復興交付金交付要綱（農林水産省）	平成24年1月16日	23予635号	農林水産事務次官
農村地域復興再生基盤総合整備事業実施要綱第2の1から9に掲げる事業のうち農地保全に係るもの	農村地域復興再生基盤総合整備事業実施要綱	平成25年2月26日	24農振第2170号	農林水産事務次官
福島再生加速化交付金のうち福島再生加速化交付金（再生加速化）交付要綱（農林水産省）別添1第3の(1)から(5)及び(8)から(11)に掲げる事業	福島再生加速化交付金交付要綱（農林水産省）	平成26年2月28日	25食第200号	農林水産事務次官